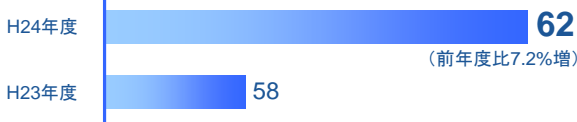




カーディフ損害保険会社 平成24年度決算のご報告

▶ 正味収入保険料は順調に伸展

正味収入保険料 (億円)



主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が本年度も好調に推移し、正味収入保険料は62億円(前年度比7.2%増)となりました。

金融機関の商品と組み合わせることで、お客さまの将来へのニーズにお応えできる保険商品の開発を引き続き推進し、さらなる成長を目指します。

▶ 総資産は前年末比20.7%増 — 事業基盤は引き続き拡大

総資産 (億円)



総資産は前年度末比20.7%増の81億円となり、事業基盤は着実に拡大しています。

また、ソルベンシー・マージン比率は667.6%で、引き続き安定した支払余力を維持しています。

ソルベンシー・マージン比率 **667.6%**

収支の状況

当期純利益 (億円)



経常利益 (億円)



当期純利益は16億円(前年度比 31.3%増)、また経常利益は24億円(前年度比 21.5%増)となりました。

TOPICS 平成24年度のトピックス

普通預金を保障で差別化: 「就業不能生活サポート保険」を開発

平成24年4月、北都銀行の普通預金口座と、病気やケガによる生活リスクへの保障がひとつになった“お守り口座”として、同行のお客さまへ提供を開始しました。お客さまには保険料のご負担なく^(*)、15日以上就業不能になった場合にお見舞金をお支払いします。
(*) 無料プランの場合

ラップ口座を活用した業界初の保険付加サービスを三井住友信託銀行と共同開発

平成25年4月、三井住友信託銀行のラップ口座(投資一任運用商品)にガンまたは介護の保障を付加した「人生安心パッケージ」を、満40~65歳の同行のお客さまを対象に提供を開始しました。退職後の“お金”と“健康”という2つの不安に備えることで、セカンドライフ準備世代のお客さまに大きな安心をお届けします。

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール(カーディフ損害保険会社)について

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバ(本社:フランス)の保険事業部門であるBNPパリバ・カーディフに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開設して以来、主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っています。当社は、ローン債務者が、三大疾病や5つの重度慢性疾患により就業不能状態になった場合にローン返済を保障する保険や、会社の倒産・リストラ等により非自発的な失業状態になった場合に返済を保障する保険を主力商品としています。

<お問い合わせ先>

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール (カーディフ損害保険会社)

お客さま相談室 TEL: 03-6415-6051

受付時間 9:00~18:00 (祝日・年末年始を除く月曜日~金曜日)





平成24年度決算について

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール(通称:カーディフ損害保険会社、日本における代表者:草鹿 泰士、会社所在地:東京都渋谷区)の平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成24年度資産運用状況	……	2頁
3. 貸借対照表	……	4頁
4. 損益計算書	……	8頁
5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況	……	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	10頁

以上

なお、本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

<お問い合わせ先>

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール (カーディフ損害保険会社)

お客さま相談室 TEL: 03-6415-6051

受付時間 9:00～18:00 (祝日・年末年始を除く月曜日～金曜日)

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円、%)

種 目	正味収入 保 険 料	構 成 比	前年度比	正味支払 保 険 金	構 成 比	前年度比
傷 害	5,834	93.7	107.0	2,585	97.8	126.0
費用利益	391	6.3	111.4	57	2.2	81.1
計	6,225	100.0	107.2	2,643	100.0	124.5

(2) 元受正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	金 額	構 成 比	前年度比
傷 害	8,952	95.8	112.2
費用利益	391	4.2	111.4
計	9,344	100.0	112.2

(注) 収入積立保険料はありません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	
			前年度比
保 険 引 受 収 益	5,804	6,225	107.2
(収 入 保 険 料)	8,330	9,344	112.2
資 産 運 用 収 益	21	27	131.0
保 険 引 受 費 用	2,774	2,748	99.1
資 産 運 用 費 用	7	11	140.6
経 常 利 益	2,031	2,466	121.5
繰 越 利 益 剰 余 金	1,645	2,071	125.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	
			前年度末比
総 資 産	6,775	8,175	120.7

(注) 主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金+元受その他返戻金)－収入積立保険料
- ③ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料

2. 平成24年度 資産の運用状況

(1) 平成24年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成24年度の日本経済は、海外経済の減速懸念を反映し輸出が減少するなど、年度前半は軟調に推移しましたが、年度末にかけ、国内需要の持ち直し、海外景気の好転や円安進行を受けた輸出の増加を背景に回復に向かう展開となりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、欧州財政問題の再燃や円高に伴う国内景気への下押し圧力を受け、年度前半は下落基調で推移しましたが、年度末にかけて、自民党新政権による大胆な金融緩和や積極的な財政政策への期待が高まる中、円安進行を支援材料に急速に回復へと向かいました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末2,314円35銭上昇の12,397円91銭となりました。

国内長期金利は、年度前半は欧州財政問題や内外の景気減速懸念、年度後半は米国の「財政の崖」問題や次期日本銀行総裁による大胆な金融緩和期待を背景に、年度を通して低下基調で推移しました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末0.425%低下の0.560%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の追加金融緩和策等を背景に年度前半は歴史的円高水準で推移しましたが、日本銀行の金融緩和に対する期待や米国の経済指標が好調だったことから年度末にかけ急速に円安が進行しました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末11円86銭の円安ドル高の94円05銭となりました。

円ユーロの為替相場は、年度前半は欧州財政問題の再燃から弱含みましたが、ギリシャ支援の合意や日本の金融緩和への期待からユーロは買い戻される展開となりました。年度末にかけ、キプロス救済を巡る混乱、総選挙を行ったイタリアの政権樹立が難航したことをマイナス材料に再びユーロが売られる場面もあったものの、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末10円93銭円安ユーロ高の120円73銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当年度も当社の運用方針に鑑み、円建て公社債を中核とした運用を行いました。年度末における主な資産構成は有価証券79.1%、預貯金8.1%となりました。

資産運用収益は、有価証券利息が増加したことにより、前年度比6百万円増の27百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比3百万円増の11百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から3百万円増加し16百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末			平成24年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預 貯 金	533	7.9	△203	659	8.1	126
コ ー ル ロ ー ン	6	0.1	2	60	0.7	54
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	5,443	80.3	2,190	6,465	79.1	1,021
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	48	0.7	△10	48	0.6	△0
運 用 資 産 合 計	6,031	89.0	1,978	7,233	88.5	1,201
総 資 産	6,775	100.0	2,059	8,175	100.0	1,399

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	533	7.9	659	8.1	126
現金	0	0.0	-	0.0	0
預貯金	533	7.9	659	8.1	126
コールローン	6	0.1	60	0.7	54
有価証券	5,443	80.3	6,465	79.1	1,021
国債	3,517	51.9	4,759	58.2	1,241
外国証券	395	5.8	1,105	13.5	710
その他の証券	1,530	22.6	600	7.3	△930
有形固定資産	61	0.9	56	0.7	△5
建物	48	0.7	48	0.6	△0
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	13	0.2	8	0.1	△5
無形固定資産	110	1.6	257	3.1	147
ソフトウェア	75	1.1	115	1.4	39
リース資産	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	34	0.5	142	1.7	107
その他資産	354	5.2	327	4.0	△26
未収保険料	0	0.0	0	0.0	0
代理店貸	0	0.0	0	0.0	△0
再保険貸	136	2.0	88	1.1	△47
外国再保険貸	7	0.1	1	0.0	△5
代理業務貸	47	0.7	45	0.6	△2
未収金	21	0.3	66	0.8	44
未収収益	4	0.1	6	0.1	2
預託金	123	1.8	106	1.3	△17
仮払金	0	0.0	0	0.0	0
その他の資産	13	0.2	12	0.1	△1
繰延税金資産	266	3.9	348	4.3	82
資産の部合計	6,775	100.0	8,175	100.0	1,399

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	3,223	47.6	3,970	48.6	746
支払備金	1,056	15.6	1,493	18.3	437
責任準備金	2,167	32.0	2,476	30.3	309
その他負債	532	7.9	682	8.4	150
再保険借	116	1.7	149	1.8	33
外国再保険借	8	0.1	7	0.1	△1
未払法人税等	243	3.6	216	2.7	△26
預り金	22	0.3	28	0.3	5
未払金	114	1.7	255	3.1	140
仮受金	18	0.3	16	0.2	△1
リース債務	—	—	—	—	—
資産除去債務	9	0.1	9	0.1	—
退職給付引当金	226	3.3	286	3.5	59
価格変動準備金	2	0.0	4	0.1	1
本支店勘定	3	0.1	3	0.0	△0
負債の部合計	3,989	58.9	4,947	60.5	957
(純資産の部)					
持込資本金	1,133	16.7	1,133	13.9	—
剰余金	1,645	24.3	2,071	25.3	425
繰越利益剰余金	1,645	24.3	2,071	25.3	425
持込資本金等合計	2,779	41.0	3,204	39.2	425
その他有価証券評価差額金	7	0.1	23	0.3	16
評価・換算差額等合計	7	0.1	23	0.3	16
純資産の部合計	2,786	41.1	3,228	39.5	441
負債及び純資産の部合計	6,775	100.0	8,175	100.0	1,399

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、期末における貸倒引当金の計上はございません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会））に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に国債で構成されており、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、グループ本社の定める投資方針をもとに社内規定を設定し、資産配分や金利感応度をモニタリングするとともに、月次の投資委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	659	659	—
コールローン	60	60	—
有価証券	6,465	6,465	—
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	6,465	6,465	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては会計年度末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 119 百万円です。

4. 外貨建負債の額は 12 百万円です。(外貨額 1 百万台湾ドル、0 百万ユーロ、0 百万米国ドル)

5. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。

6. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。

7. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNP パリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上の純資産の部には表記されておられません。

8. 繰延税金資産の総額は 360 百万円であり、繰延税金負債の総額は 11 百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 263 百万円、退職給付引当金 88 百万円、未払賞与 3 百万円、資産除去債務に係る税効果額 2 百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳はその他有価証券評価差額金 10 百万円、資産除去債務に係る税効果額 1 百万円です。

9. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	2,358百万円
同上に係る出再支払備金	864百万円
差引（イ）	1,493百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	—
計（イ+ロ）	1,493百万円

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	651百万円
同上に係る出再責任準備金	145百万円
差引（イ）	506百万円
その他の責任準備金（ロ）	1,970百万円
計（イ+ロ）	2,476百万円

10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	6,358	6,867	509
	保険引受収益	5,804	6,225	420
	正味収入保険料	5,804	6,225	420
	支払備金戻入額	—	—	—
	責任準備金戻入額	—	—	—
	資産運用収益	21	27	6
	利息及び配当金収入	20	24	4
	有価証券売却益	0	2	2
	その他経常収益	532	614	82
	経常費用	4,327	4,400	73
保険引受費用	2,774	2,748	△25	
正味支払保険金	2,123	2,643	519	
損害調査費	93	91	△1	
諸手数料及び集金費	△651	△733	△81	
支払備金繰入額	357	437	80	
責任準備金繰入額	851	309	△542	
資産運用費用	7	11	3	
有価証券売却損	0	0	△0	
その他運用費用	7	11	4	
営業費及び一般管理費	1,543	1,640	96	
その他経常費用	0	0	△0	
経常利益	2,031	2,466	435	
特 別 損 益 の 部	特別利益	—	—	—
	その他特別利益	—	—	—
	特別損失	2	3	0
	固定資産処分損	1	1	0
	価格変動準備金繰入額	1	1	0
その他の特別損失	—	—	—	
税引前当期純利益	2,028	2,463	434	
法人税及び住民税	814	922	108	
法人税等調整額	△27	△89	△61	
当期純利益	1,242	1,631	388	
繰越利益剰余金（当期首残高）	1,501	1,645	144	
本社送金	1,098	1,206	108	
繰越利益剰余金	1,645	2,071	425	

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	9,344百万円
支払再保険料	3,118百万円
差引	6,225百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険金	4,004百万円
回収再保険金	1,360百万円
差引	2,643百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	637百万円
出再保険手数料	1,370百万円
差引	△733百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	812百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	375百万円
差引（イ）	437百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	—
計（イ+ロ）	437百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	62百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	22百万円
差引（イ）	40百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	269百万円
計（イ+ロ）	309百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	24百万円
有価証券売却益	2百万円

7. 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,610	3,031
供託金等	200	200
価格変動準備金	2	4
危険準備金	—	—
異常危険準備金	629	826
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	9	31
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	1,573	1,712
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	195	257
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	761	908
一般保険リスク相当額 R_1	679	821
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク相当額 R_3	0	0
資産運用リスク相当額 R_4	141	164
経営管理リスク相当額 R_5	17	20
巨大災害リスク相当額 R_6	50	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	686.1%	667.6%

(注) 1. 上記の数値は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

以 上